



innoventier 弁護士 企業法務相談室

Power for the Business
【第50回】ロシア連邦弁護士、ウズベキスタン弁護士
アザマト・シャキロフ
2011年タシケント国立法科大学及び名古屋大学日本法研究センター、2015年大阪大学大学院法学研究科を修了。
2015年～2016年、北浜法律事務所勤務、2016年4月から弁護士法人イノベンティア所属(2016年6月～2017年12月、Mineev&Partners法律事務所(モスクワ)にて勤務)

ロシア企業との契約書作成に関する留意事項

回答

ロシアでは、企業との取引関係は主にロシア連邦民法典(以降「ロシア民法」という)によって規制され、取引内容次第では、その他の法律によって規制される場合もあります。一般的には、ロシア民法第四二一条に基づいて「契約の自由」の原則が適用され、法律で別段の定めや禁止規定がない限り、あらゆる種類の契約を締結することが自由です。他方で、ロシア民法では、契約が成立するための実質的に重要な要件や形式的な要件等があり、また、契約を締結しても、法令等の強行法規に違反した場合は、当該契約が無効になる恐れもあります。ロシア企業と契約書を作成するにあたっては、これらの点に注意しなければなりません。

今回の相談

当社は、ロシアの企業とよく取引を行っています。契約交渉において、準拠法をロシア法に指定するように取引先から要望されることがあり、今後もロシア事業を展開する中で、そのような要望を受ける機会は多くなると思います。ロシア法では、契約に関する独特な規制があると思われるのですが、どのような留意点やリスクがあるか教えてください。

契約の成立要件

まず、契約が成立するために、ロシア民法で規定されている要件を満たす必要があります。契約は、当事者が形式要件を遵守し、契

約のすべての「実質的に重要な要件」について合意に達したとき、成立すると規定されています(ロシア民法第四三二条第一項)。要するに、契約を締結したとしても、当該契約に対する実質的に重要な要件を満たさなかった場合、当該契約が不成立とみなされ、当該契約の法的拘束力が発生しないこととなります。ここでいう、実質的に重要な要件とは、契約の対象、特定の契約の種類に対する法令等で定められた重要な要件、または、契約当事者自身が実質的に重要と決めた要件等のことです(ロシア民法第四三二条第二項)。

契約を締結するときは、契約対象を特定する必要があります。例えば、機械の売買契約の場合は、当該機械の名称、タイプ、エンジン番号などを詳細に記載した場合、対象要件が満たされます。賃貸借契約の場合は、特定不動産の記載(住所、面積や登記番号等)が契約の対象になります。契約対象について誤記や記載漏れがあった場合は、契約が不成立とみなされるため、留意する必要があります。

特定の契約種類について、民法等で別段の実質的に重要な要件が定められていることもあります。例えば、ロシア民法第九四二条によれば、損害保険契約を締結する場合、保険会社と被保険者との間で、①保険の対象である一定の財産または他の財産上の利益、②保険事故の性質、③保険金の範囲や④保険の有

効期間について合意する必要がある、これらについて規定がなければ、契約が成立しないこととなります。

形式要件

契約は、企業同士または一方の当事者が法人である場合、原則として書面によらなければなりません(ロシア民法第一六一一条)。電子契約も、通常の契約と同様の法的拘束力を有します。また、定期金契約、有限責任会社の資本金を質権設定に関する契約や投資パートナーシップ契約など、契約種類により公証人の認証が必要な場合もあります。

強行法規

ロシア法上、特定の契約については、当事者の合意があっても変更することができない事項があり要件等が厳密に規定されています。このような強行法規に違反してロシア企業と契約を締結し、万が一紛争が生じた場合は、当該契約の条項が適用されることなく、民法で規定される強行法規が適用されることとなります。例えば、供給契約において売主の都合により、商品の品質に対して無責任条項を定めた場合に、当該商品の欠陥が発見されたことを想定します。この場合、ロシア民法第四六九条によると、商品の品質は供給契約あるいは法律で定める内容かつ通常使用される目的に適合する必要がある旨を定めているため、裁判で当該条項が無効とされ、ロシア民法第四六九条に定められた強行法規が適用されることとなります。

任意法規

任意規定とは、当事者が契約の内容や条件

等を自由に定めることができる規定を言います。例えば、ロシア民法第六一四条第一項や第二項によれば、貸借人および借借人は、貸借料、支払方法やその条件を、双方の合意によって定めることができます。このように、取引関係を当事者の合意に委ねた事項を任意法規といいます。

予約(仮)契約

ロシア民法では、予約契約が認められ、予約契約で定められた条件のもとで将来の契約を締結することができます。しかし、将来の契約については法令等でその条件が規定されているときは、予約契約の効力が発生するに、予約契約でも同様な条件を定める必要があります。このような予約契約の条件を満たせば、取引先と将来の契約を締結すること拒絶した場合は、裁判により損害賠償の請求をすることができます。取引内容にもよりますが、実務的に損害の算定や立証が難しい場合もあるので注意を要します。

一方的解除について

契約で一方的解除に関する条項がなかったり、解除したにもかかわらず解除事由に該当しなかったりする場合は、ロシア民法が適用されることとなります。民法では、①裁判所を通じて解除方法と②裁判外での解除方法が存在します。正確に言うと、裁判外での解除を「契約履行の拒絶」といい、裁判所を通じて解除を「解約」といいますが、総称して「解除」といいます。裁判による解除をする場合は、その旨につ

いて相手方に通知をする必要があります。相手方より契約解除を拒否され、または通知日から三〇日間経過しても相手方の返答がない場合は、裁判に訴えることができます。裁判において解除が直ちに認められるものではなく、解除を求める側は十分な理由があることを証明しなければなりません。例えば、供給契約の場合は、「重大な契約違反」があった場合に十分な理由が認められます。また、契約種類により他の理由も規定されていることがあります。契約違反により、相手方の利益に対して損失をもたらした場合は、重大であると認められます。

ロシア法では、契約期間中の一方的解除やその解除事由については、当事者の合意に委ねられています。契約において解除条項がなければ、ロシア民法上の解除事由がない限り、勝手に解除することはできません。したがって、一方的解除の事由や解除通知期間などについて明確に規定しておくことが望ましいです。

言語

契約書をロシア語で交わす義務はありません。しかし、社内における事務書類の取扱いはロシア語でなければならぬ規定があります(ロシア民法諸民族の言語に関する連邦法第二二条第二項)。また、契約を現地税務署などの行政当局や裁判に提出する場合は、ロシア語に翻訳する必要があります。したがって、ロシア側からロシア語で契約を締結することを求められ、通常の場合、ロシア語および英語若しくは日本語と併記した契約を締結することが多いです。

このコーナーは、飯島歩氏、藤田知美氏、町野静氏、村上友紀氏、満上武尊氏、アザマト・シャキロフ氏、平野潤氏、三品明生氏、上田亮祐氏、増田昂治氏、秦野真衣氏、中村洸介氏、神田雄氏が交代で執筆します。